

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	山梨県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	実質支出比率		
市町村名	南アルプス市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	1,847,241	1,555,573	(※1)	(88.2)	(90.1)		
人口	27年国調(人)	70,828	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	413,754	367,650	公債費負担比率	18.7	18.4		
	22年国調(人)	72,635			過疎	○	積立金	1,232	健全化判断比率					
	増減率(%)	-2.5			山振	○	繰上償還金	824,514	320,640	実質赤字比率	-	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	72,529	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	50,935	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	71,660		3,702	4,699	指数表選定	○	実質単年度収支	1,188,982	689,522	実質公債費比率	5.9	6.7	
	27.01.01(人)	72,900	第2次	10.4	12.3			基準財政収入額	7,831,440	7,535,041	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	72,023		12,228	13,018			基準財政需要額	14,060,837	13,173,524				
		増減率(%)	-0.5	第3次	34.3	34.1			標準税収入額等	9,900,535	9,641,529			
	うち日本人(%)	-0.5	19,745	19,712				経常経費充当一般財源等	16,071,871	16,069,972				
面積(km ²)	264.14		55.3	51.7				歳入一般財源等	22,049,148	21,383,297				
人口密度(人/km ²)	268							地方債現在高	25,719,039	26,329,911				
世帯数(世帯)	25,135							うち公的資金	12,148,000	12,863,036				
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,719,039	26,329,911			
	市区町村長	1	5,600		一般職員	543	1,728,912	3,184	債務負担行為額(支出予定額)	1,710,996	792,207			
	副市区町村長	1	4,480		うち消防職員	84	272,664	3,246	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	4,046		うち技能労務職員	11	26,653	2,423	土地開発基金現在高	1,634,856	1,634,746			
	議会議長	1	4,000		教育公務員	3	12,576	4,192	財政調整基金	4,063,700	4,112,986			
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,945,592	1,825,581			
	議会議員	20	3,500		合計	546	1,741,488	3,190	減債基金	8,234,511	7,681,736			
						ラスバイレス指数			100.1	その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(15) 三郡衛生組合(一般会計)		(25) 白根ケーブルネットワーク				
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(7) 自動車運送事業会計		(9) 芦安農業集落排水事業特別会計		(16) 三郡衛生組合(し原処理事業特別会計)		(26) 桃源文化振興協会				
		(4) 介護保険特別会計				(10) 温泉給湯事業特別会計		(17) 三郡衛生組合(火葬事業特別会計)		(27) 南アルプス市体育協会				
		(5) 居宅介護予防支援事業特別会計				(11) 山梨県北岳山荘管理事業特別会計		(18) 中巨摩地区広域事務組合(一般会計)		(28) 南アルプスプロデュース				
						(12) 白根簡易水道事業特別会計		(19) 中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)		(29) 南アルプス市農業振興公社				
						(13) 芦安簡易水道事業特別会計		(20) 中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)						
						(14) 土地取得造成事業特別会計		(21) 中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)						
								(22) 中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)						
								(23) 中巨摩地区広域事務組合(し原処理事業特別会計)						
								(24) 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,469,134	27.4	8,469,134	46.5	普通税	8,458,765	99.9	23,746	
地方譲与税	260,376	0.8	260,376	1.4	法定普通税	8,458,765	99.9	23,746	
利子割交付金	14,311	0.0	14,311	0.1	市町村民税	3,778,759	44.6	23,746	
配当割交付金	44,224	0.1	44,224	0.2	個人均等割	123,567	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	40,725	0.1	40,725	0.2	所得割	3,135,415	37.0	-	
地方消費税交付金	1,343,660	4.3	1,343,660	7.4	法人均等割	171,640	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	348,137	4.1	23,746	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,942,632	46.6	-	
自動車取得税交付金	57,249	0.2	57,249	0.3	うち純固定資産税	3,912,212	46.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	206,231	2.4	-	
地方特例交付金	45,843	0.1	45,843	0.3	市町村たばこ税	531,143	6.3	-	
地方交付税	8,774,810	28.4	7,863,292	43.2	釧産税	-	-	-	
普通交付税	7,863,292	25.4	7,863,292	43.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	911,517	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	10,369	0.1	-	
(一般財源計)	19,050,332	61.6	18,138,814	99.6	法定目的税	10,369	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	9,799	0.0	9,799	0.1	入湯税	10,369	0.1	-	
分担金・負担金	582,594	1.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	480,495	1.6	21,219	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	48,086	0.2	174	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,352,781	10.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,112,886	6.8	-	-	合計	8,469,134	100.0	23,746	
財産収入	47,033	0.2	6,948	0.0					
寄附金	6,632	0.0	-	-					
繰入金	179,324	0.6	-	-					
繰越金	1,555,573	5.0	-	-					
諸収入	268,113	0.9	40,273	0.2					
地方債	3,217,511	10.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,196,011	3.9	-	-					
歳入合計	30,911,159	100.0	18,217,227	100.0					

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.4	93.3	98.2	92.6
(%)	年	98.9	95.3	98.8	94.6
		97.8	90.6	97.4	89.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,414,887	実質収支	12,374
下水道	1,089,467	再差引収支	-137,936
上水道	48,931	加入世帯数(世帯)	10,282
簡易水道	45,920	被保険者数(人)	18,363
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	685,454	1人当り	95
その他	1,545,115	保険税(料)収入額	289
		国庫支出金	95
		保険給付費	289

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	226,108	0.8	-	226,108
総務費	3,767,879	13.0	103,858	3,320,706
民生費	9,391,946	32.3	166,123	4,958,733
衛生費	1,825,545	6.3	27,590	1,749,745
労働費	47,237	0.2	-	26,987
農林水産業費	1,291,957	4.4	282,255	439,342
商工費	488,197	1.7	53,321	423,467
土木費	2,219,558	7.6	550,167	1,667,555
消防費	1,219,333	4.2	364,107	886,079
教育費	4,452,352	15.3	1,895,512	2,383,467
災害復旧費	10,868	0.0	-	1,848
公債費	4,122,938	14.2	-	4,117,870
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,063,918	100.0	3,442,933	20,201,907

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
職務的経費計	13,715,655	47.2	9,925,513	9,050,293	46.6
人件費	4,668,783	16.1	4,235,799	4,185,093	21.6
うち職員給	3,283,025	11.3	2,935,464	-	-
扶助費	4,923,934	16.9	1,571,844	1,571,844	8.1
公債費	4,122,938	14.2	4,117,870	3,293,356	17.0
元利償還金	4,122,853	14.2	4,117,785	3,293,271	17.0
内 うち元金	3,828,383	13.2	3,823,618	2,999,104	15.4
訳 うち利子	294,470	1.0	294,167	294,167	1.5
一時借入金利子	85	0.0	85	85	0.0
その他の経費	11,894,462	40.9	9,559,915	7,021,578	36.2
物件費	5,007,035	17.2	4,004,253	3,423,793	17.6
維持補修費	180,550	0.6	158,117	156,628	0.8
補助費等	2,482,981	8.5	1,685,573	1,201,779	6.2
うち一部事務組合負担金	701,493	2.4	696,146	570,011	2.9
繰出金	3,365,956	11.6	2,938,536	2,239,378	11.5
積立金	779,185	2.7	719,135	-	-
投資・出資金・貸付金	78,755	0.3	54,301	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,453,801	11.9	716,479	-	-
うち人件費	63,806	0.2	63,806	-	-
普通建設事業費	3,442,933	11.8	714,631	-	-
うち補助	1,501,875	5.2	49,427	-	-
うち単独	1,802,258	6.2	655,594	-	-
災害復旧事業費	10,868	0.0	1,848	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,063,918	100.0	20,201,907	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 三部衛生組合(一般会計), 中巨摩地区広域事務組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 白根ケーブルネットワーク, 桃源文化振興協会, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

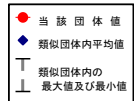
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 将来負担比率(千円・%), 内訳, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率. Includes sub-tables for 公債費負担 and 将来負担.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

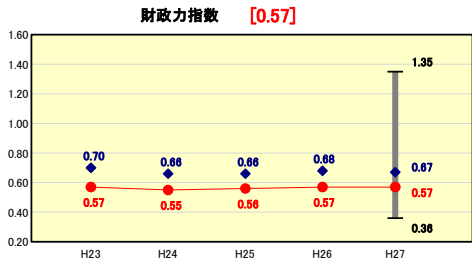
人口	72,529人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	71,660人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	264.14 km ²	実質公債費比率	5.9 %
歳入総額	30,911,159千円	将来負担比率	- %
歳出総額	29,063,918千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O
実質収支	1,852,253千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O
標準財政規模	18,959,838千円		
地方債現在高	25,719,039千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

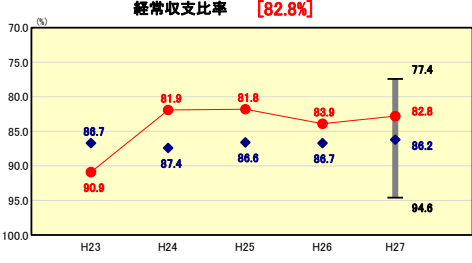
類似団体内順位 12/17 全国平均 0.50 山梨県平均 0.55



財政力指数の分析概
 一本算定による基準財政需要額は、その他の土木費、小学校費、中学校費、公債費等が減額したものの、生活保護費、社会福祉費、地域振興費(人口)の増額及び人口減少等特別対策事業費の創設により前年度比で887,313千円(6.7%)増加した。
 一方、基準財政収入額は、市民税をはじめとした市税が全般的に減少しているものの、株式等譲渡所得交付金、地方消費税交付金等が増加したため、前年度比では296,399千円(3.9%)増加した。
 需要・収入ともに対前年度で増であるが、需要の増が収入の増を上回ったため、財政力指数は、単年度で0.01ポイントの減となった。
 しかし、3か年平均(H25~H27)では、前年度(H24~H26)と同値となった。

財政構造の弾力性

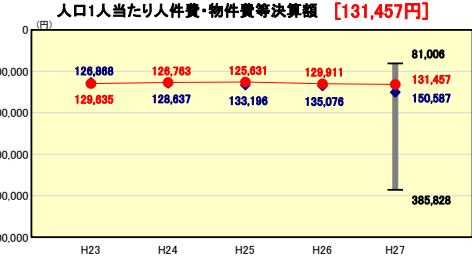
類似団体内順位 3/17 全国平均 90.0 山梨県平均 83.8



経常収支比率の分析概
 経常経費充当一般財源は、人件費、公債費において減少した一方、物件費、維持補修費、扶助費、補助費、繰入金において増加し、前年度比で1,899千円(0.01%)増加した。
 また、経常一般財源は、地方交付税等が減少した一方、地方税、地方消費税交付金等が増加し、特に地方消費税交付金の増加は552,212千円にも上り、全体では前年度比で385,378千円(2.2%)の増となった。
 臨時財政対策債発行額においては、130,293千円(9.8%)の減額となり、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた財源は前年度比で255,085千円(1.3%)の増となり、経常収支比率は1.1ポイント減少した。

人件費・物件費等の状況

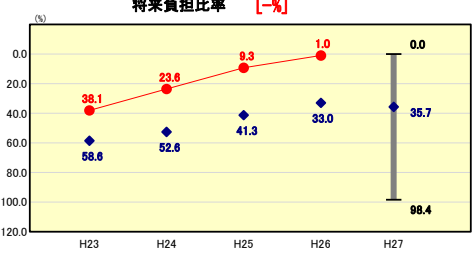
類似団体内順位 9/17 全国平均 121,920 山梨県平均 131,514



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 平成26年度の決算値と比較すると1,546円の増加となった。
 これは、職員給に係る地域手当の導入による人件費の増加と臨時職員の賃金単価の見直しによる物件費の増加が主な要因である。
 類似団体と比較すると19,130円下回っている数値であるが、今後も定員適正化計画に基づく職員定数の削減や、内部経費の抑制に努める。

将来負担の状況

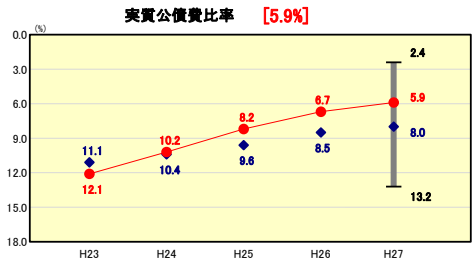
類似団体内順位 1/17 全国平均 38.9 山梨県平均 39.1



将来負担比率の分析概
 将来負担比率は、前年度比で6.4ポイント減少し、マイナス数値となり、類似団体との比較では大幅に下回った数値となった。
 一般会計の市債現在高の計画的な削減等により将来負担額が約3.5億円減少した他、将来負担を軽減する財源である充当可能基金が前年度比で約6.8億円増加したことが主な要因である。

公債費負担の状況

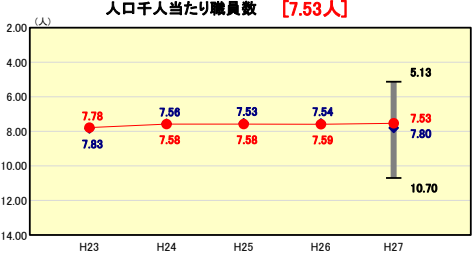
類似団体内順位 6/17 全国平均 7.4 山梨県平均 9.2



実質公債費比率の分析概
 実質公債費比率は前年度比で0.8ポイント減少し、近年減少傾向にある。
 これまでの繰上償還の効果と既償債の償還が進んでいることにより、市債の元利償還金が約3.3億円減少したことが主な要因である。
 類似団体と比較し2.1ポイント低い状況であることから、引き続き低利な借入れによる公債費利子の軽減を図り、比率の改善に努める。

定員管理の状況

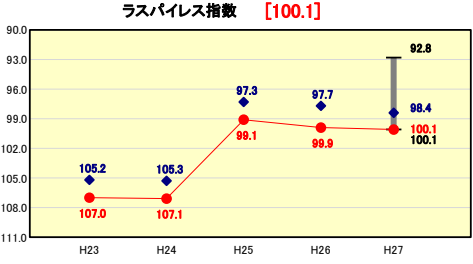
類似団体内順位 7/17 全国平均 6.96 山梨県平均 7.59



人口千人当たり職員数の分析概
 人口千人当たりの職員数は、類似団体、県平均とほぼ同水準にある。
 本市では、平成15年の合併以降、定員適正化計画に基づき、簡素で効率的な行政運営の推進の観点から、組織・機構の見直し、事務事業の見直しを行うとともに、退職者に対する新規採用者の抑制、早期退職勧奨制度の活用等により職員数の計画的な削減を図っている。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 15/17 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイルズ指数の分析概
 ラスパイルズ指数は、全国市平均を上回り、類似団体内の最大値となっている。
 これは、国家公務員と比較して高卒の昇給者の割合が高いことが主な要因である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

山梨県南アルプス市

経常収支比率の分析

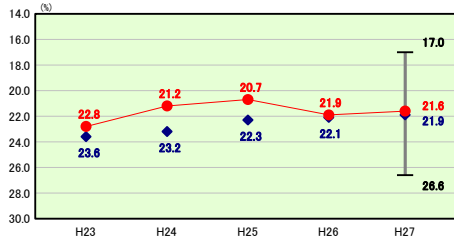
人口	72,529人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,680人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	264.14km ²		実質公債費比率	5.9%
歳入総額	30,911,159千円		将来負担比率	-%
歳出総額	29,063,918千円		市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O
実質収支	1,852,253千円		(年度毎)	H26 II-O H27 II-O
標準財政規模	18,959,838千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

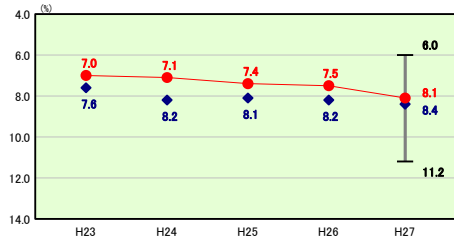
類似団体内順位 8/17 全国平均 23.3 山梨県平均 20.2



人件費の分析欄
 職員給に係る地域手当の導入により、人件費は前年度と比較増加したものの、充当する特定財源の増加により、経常経費充当一般財源は0.2%減少した。
 分母となる経常一般財源は、地方交付税等が減少した一方、地方税、地方消費税交付金等の影響で微増となったため、人件費に係る経常収支比率は0.3ポイント減少した。

扶助費

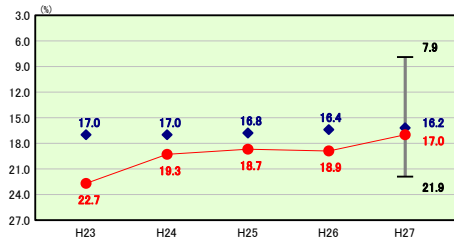
類似団体内順位 8/17 全国平均 11.8 山梨県平均 8.1



扶助費の分析欄
 分子となる経常経費充当一般財源は、子ども医療費助成事業、児童手当給付事業等が減少したものの、私立幼稚園等へ運営費を補助する施設型給付事業の制度改正による影響で増加(前年度比9.3%)した。
 分母となる経常一般財源は地方交付税等が減少した一方、地方税、地方消費税交付金等が増加したが、全体では微増(1.3%)に留まったため、扶助費に係る経常収支比率は0.6ポイント増加した。

公債費

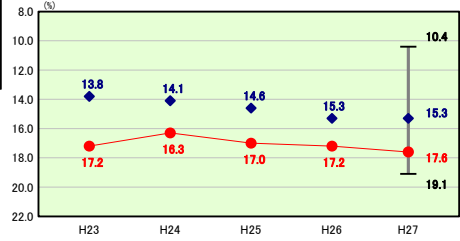
類似団体内順位 10/17 全国平均 17.4 山梨県平均 16.0



公債費の分析欄
 分子となる経常経費充当一般財源は、定時の市債償還金がこれまでの繰上償還の効果により元金・利子とも減少(前年度比8.9%)した。
 また、分母となる経常一般財源も地方税、地方消費税交付金等の増加により微増となったため、公債費に係る経常収支比率は1.9ポイント減少した。

物件費

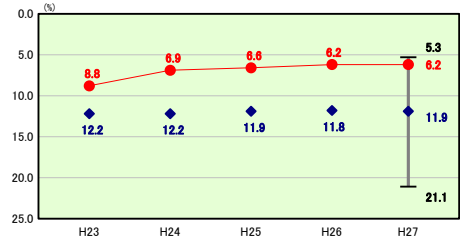
類似団体内順位 15/17 全国平均 14.3 山梨県平均 13.7



物件費の分析欄
 分子となる経常経費充当一般財源は、臨時職員の賃金単価の見直し等により増加(前年度比4.0%)した。
 分母となる経常一般財源は地方交付税等が減少した一方、地方税、地方消費税交付金等が増加したが、全体では微増(1.3%)に留まったため、物件費に係る経常収支比率は0.4ポイント増加した。

補助費等

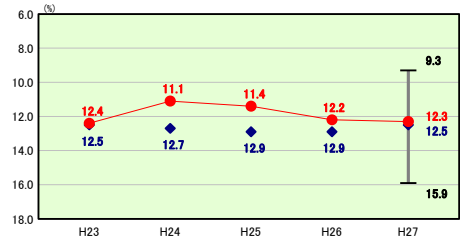
類似団体内順位 2/17 全国平均 10.0 山梨県平均 13.1



補助費等の分析欄
 分子となる経常経費充当一般財源は、中巨摩地区広域事務組合運営参画事業等の増加により微増(前年度比1.0%)となった。
 また、分母となる経常一般財源も地方税、地方消費税交付金等の増加により微増(1.3%)であったため、補助費等に係る経常収支比率は、前年度と同値となった。

その他

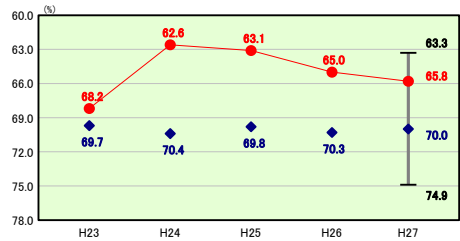
類似団体内順位 7/17 全国平均 13.2 山梨県平均 12.7



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、前年度比で0.1ポイント増加した。
 介護保険事業特別会計、簡易水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、芦安農業集落排水事業特別会計への繰出金の増が主な要因である。

公債費以外

類似団体内順位 2/17 全国平均 72.6 山梨県平均 67.8



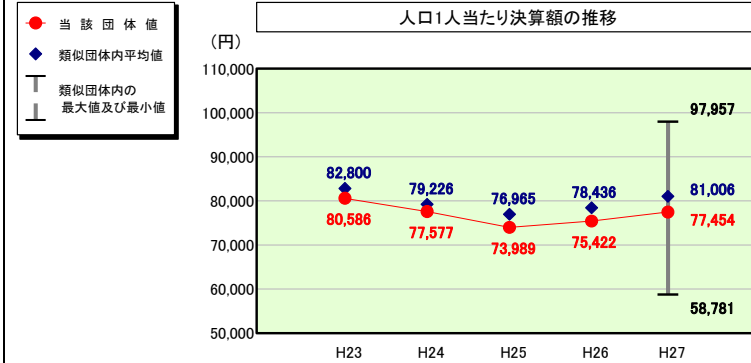
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率については、扶助費、物件費の増加により平成26年度と比較し0.8ポイント上昇したが、類似団体との比較では、引き続き低い水準にある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

山梨県南アルプス市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

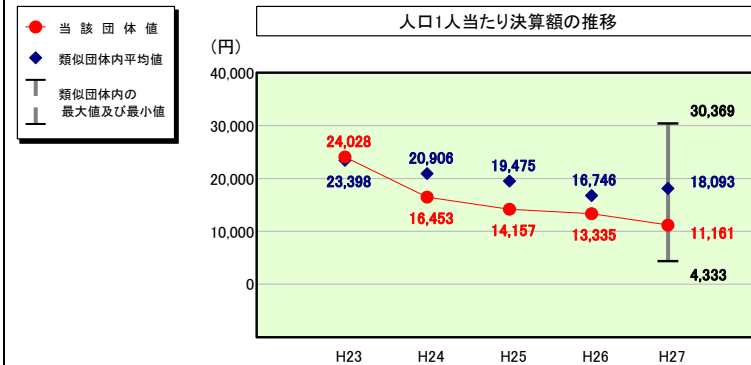
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,668,783	64,371	68,904	▲ 6.6
賃金(物件費)	956,387	13,186	6,789	▲ 94.2
一部事務組合負担金(補助費等)	105,100	1,449	7,890	▲ 81.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	805	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	209,318	2,886	2,538	▲ 13.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,806	880	1,488	▲ 40.9
▲退職金	▲ 385,701	▲ 5,318	▲ 7,406	▲ 28.2
合計	5,617,693	77,454	81,006	▲ 4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.53	7.80	▲ 0.27
ラスパイレズ指数	100.1	98.4	▲ 1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

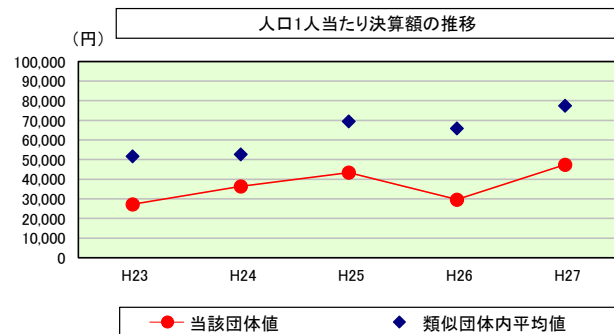


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,298,339	45,476	46,726	▲ 2.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	186	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	960,333	13,241	13,324	▲ 0.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	46,659	643	2,981	▲ 78.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,328	18	1,587	▲ 98.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	85	1	2	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 5,068	▲ 70	▲ 3,711	▲ 98.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,492,208	▲ 48,149	▲ 43,003	▲ 12.0
合計	809,468	11,161	18,093	▲ 38.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

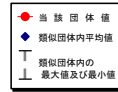
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,976,426	27,203	▲ 62.5	51,704	▲ 22.7	▲ 39.8
うち単独分	901,929	12,414	▲ 62.8	26,896	▲ 25.9	▲ 36.9
H24	2,667,729	36,414	▲ 33.9	52,678	▲ 1.9	▲ 32.0
うち単独分	1,357,950	18,536	▲ 49.3	30,185	▲ 12.2	▲ 37.1
H25	3,176,792	43,440	▲ 19.3	69,560	▲ 32.0	▲ 12.7
うち単独分	1,622,512	22,187	▲ 19.7	35,305	▲ 17.0	▲ 2.7
H26	2,159,066	29,617	▲ 31.8	65,988	▲ 5.1	▲ 26.7
うち単独分	982,505	13,477	▲ 39.3	36,473	▲ 3.3	▲ 42.6
H27	3,442,933	47,470	▲ 60.3	77,507	▲ 17.5	▲ 42.8
うち単独分	1,802,258	24,849	▲ 84.4	42,788	▲ 17.3	▲ 67.1
過去5年間平均	2,684,589	36,829	▲ 3.8	63,487	▲ 4.7	▲ 0.9
うち単独分	1,333,431	18,293	▲ 10.3	34,329	▲ 4.8	▲ 5.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

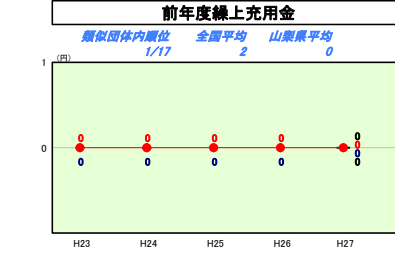
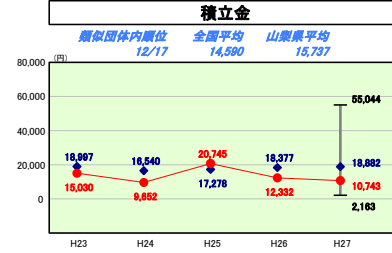
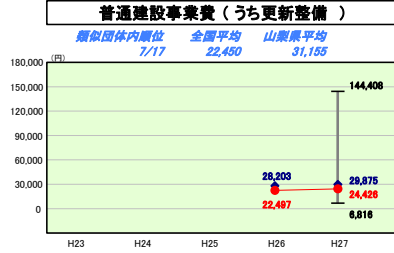
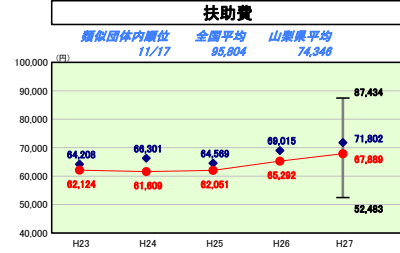
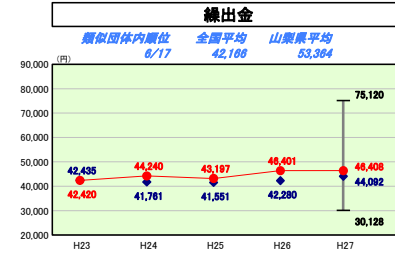
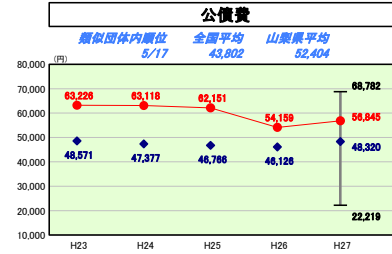
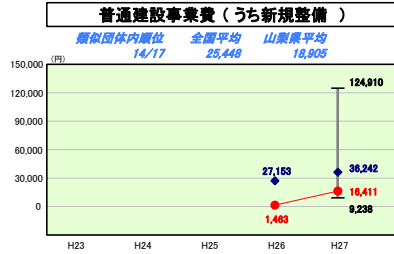
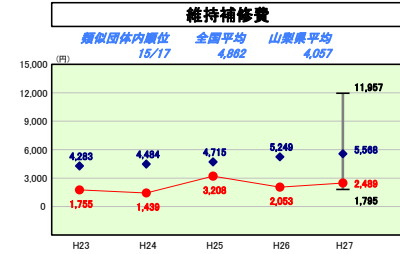
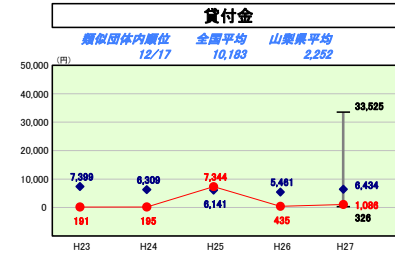
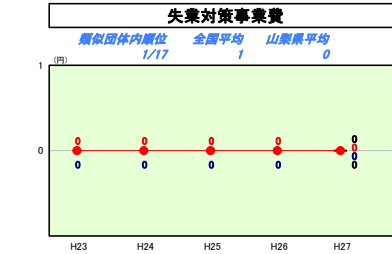
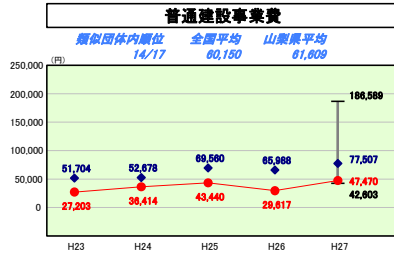
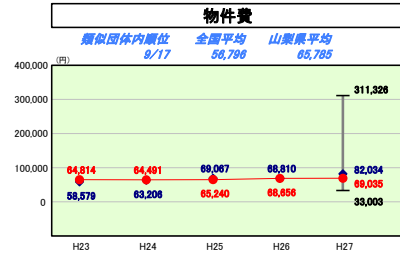
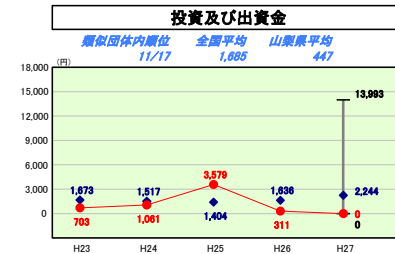
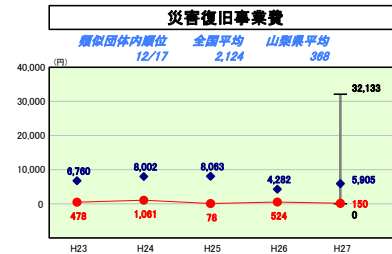
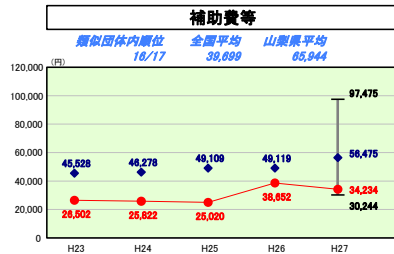
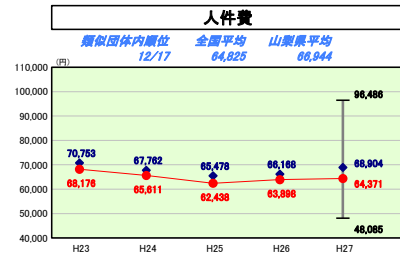
平成27年度

山梨県南アルプス市

人口	72,529人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,660人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	264.14km ²	実質公債費比率	5.9%
歳入総額	30,911,159千円	将来負担比率	-%
歳出総額	29,083,918千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O
実質収支	1,652,253千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O
標準財政規模	18,950,838千円		
地方債償還高	25,710,039千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

性質別歳出決算における住民一人当たりのコストについて、増加となった主なものは人件費、扶助費、公債費を含む義務的経費と普通建設事業費である。要因として人件費では、一般職員給料及び時間外手当において減少したものの、地域手当の導入に伴い増加となった。扶助費においては、近年、増加傾向にある介護給付・訓練給付の増に加え、民間保育所制度見直しによる施設型給付事業の導入に伴い大幅な増加となった。また、公債費においては、償還元金及び償還利子は減少しているものの、計画的な繰上償還による繰上償還元金の増により増加となった。普通建設事業費においては、学校給食施設を自校式からセンター方式へ移行する学校給食センター建設事業に伴い、特に新規整備分の経費が大幅な増加となった。一方、補助費においては、農業6次化のまちづくり推進事業による南アルプスプロセスへの補助金の皆減に伴い減少し、積立金は、剰余金の多くを繰上償還元金の財源としたため減少となった。また、繰出金においては、簡易水道事業の大規模施設整備(既経過)事業費分の繰出金の皆減が要因となり、決算額は減額となったが、人口減の割合がそれを上回ったため、住民一人当たりのコストは増加となった。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

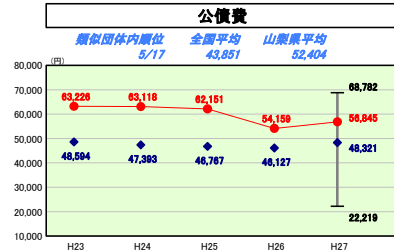
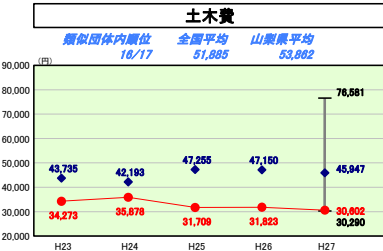
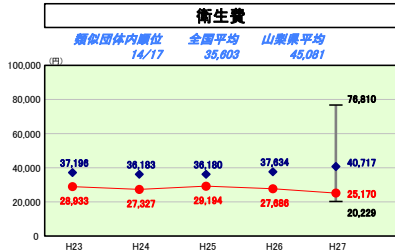
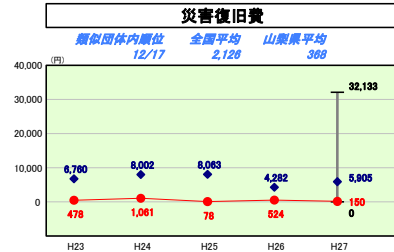
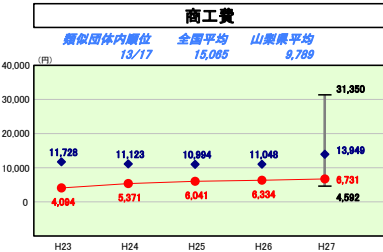
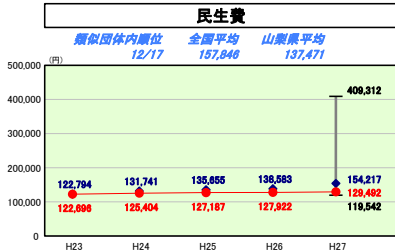
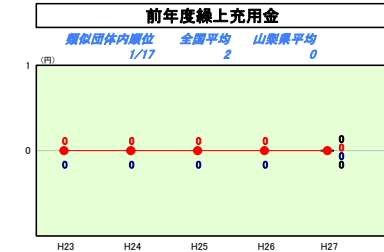
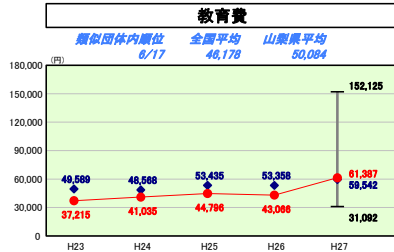
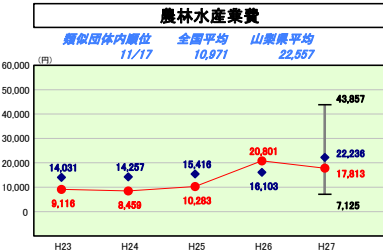
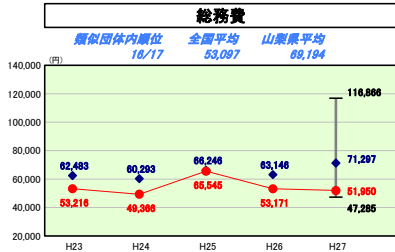
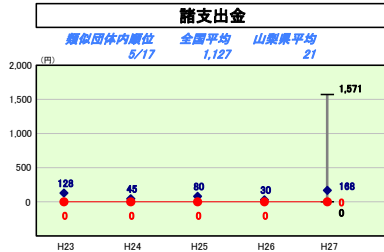
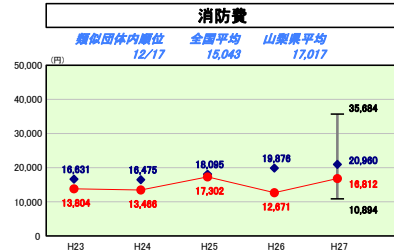
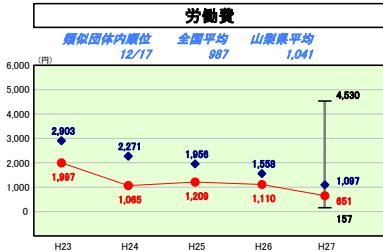
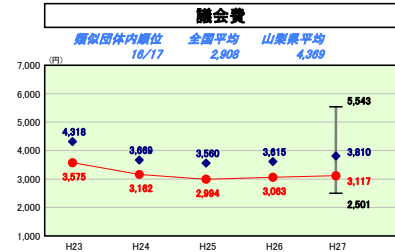
平成27年度

山梨県南アルプス市

人口	72,529人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,660人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	264.14km ²	実質公債費比率	5.9%
歳入総額	30,911,159千円	将来負担比率	-%
歳出総額	29,083,918千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O
実質収支	1,652,253千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O
標準財政規模	18,950,838千円		
地方債現在高	25,710,039千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

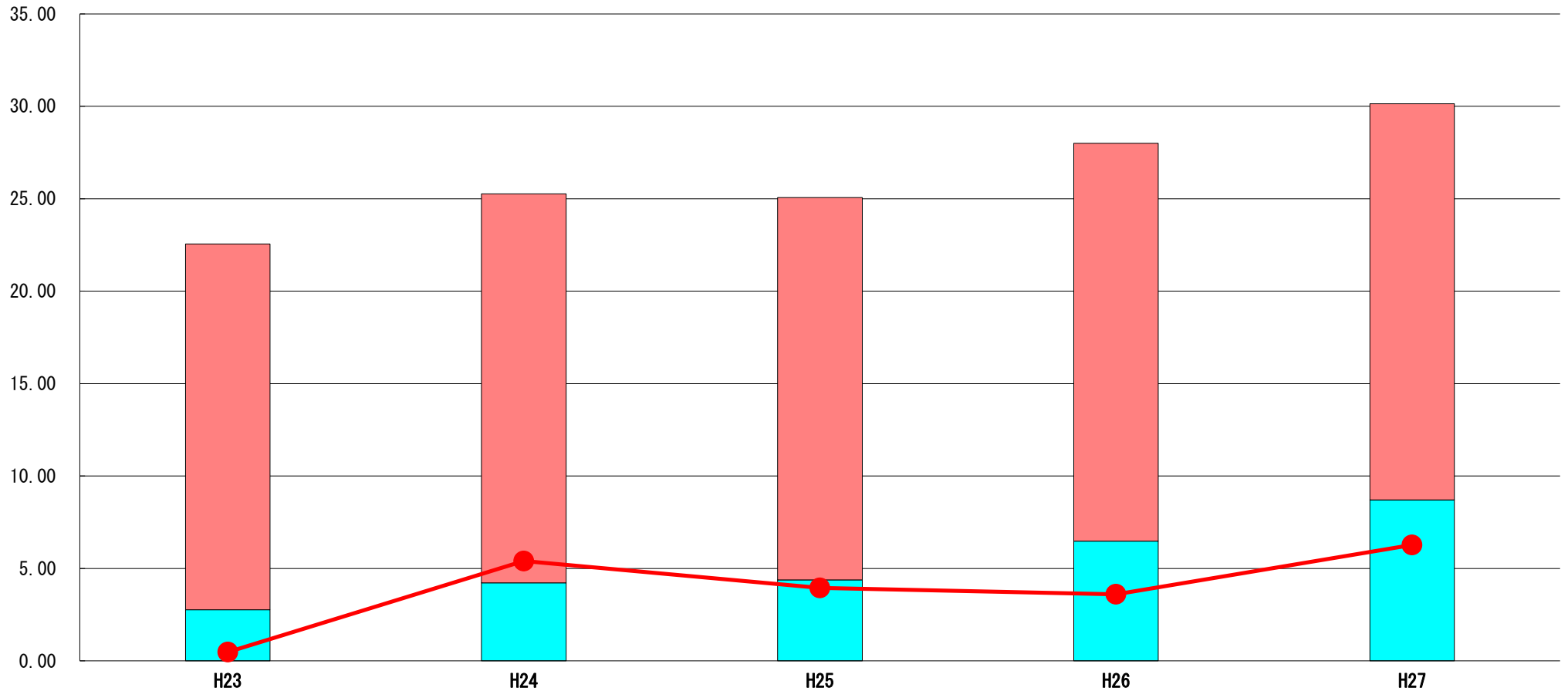
目的別歳出決算における住民一人当たりのコストについては、消防費及び教育費において大幅な増額となった。これは施設の老朽化や統廃合を含めた施設整備を合併特例債活用期間終了となる平成30年度までに計画的に整備を進めているためである。また、民生費においても、民間保育所制度改正の影響により増加し、公債費も繰上償還元金の増により増加となった。一方、農林水産業費は、農業6次化基金整備事業等の影響により減額し、総務費も剰余金の多くを繰上償還元金の財源としたため、基金への積立金が減少し大幅な減額となった。さらに、衛生費においては、水道事業への出資金、繰出金の影響により減少し、土木費は、事業路線が終了したことに伴い減少となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

山梨県南アルプス市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		19.78	21.05	20.69	21.52	21.43
 実質収支額		2.77	4.22	4.38	6.48	8.71
 実質単年度収支		0.48	5.40	3.95	3.61	6.27

分析欄

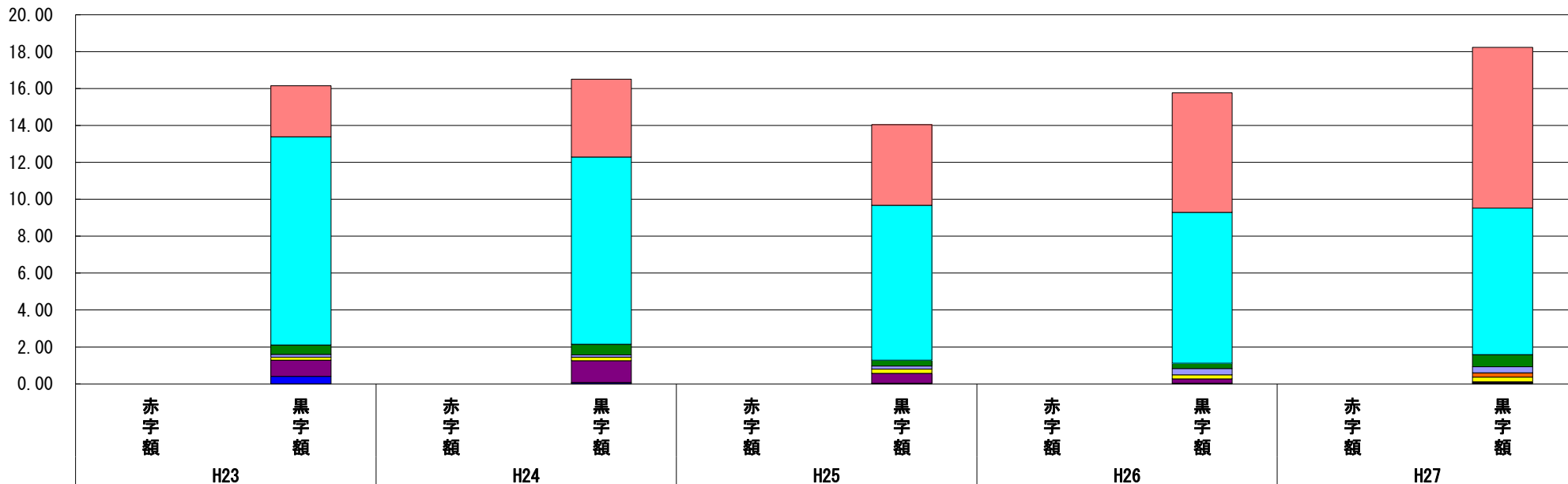
財政調整基金は、平成27年度歳出決算額から1,649千円を積立し、50,935千円を取崩した結果、基金現在高が減少し、標準財政規模比は0.09ポイント減少した。実質収支額は、歳入総額が前年度比で5.0%増加し、歳出総額も前年度比で4.3%増加した。また、繰越事業費は前年度比で39.3%増加したものの、その大半が普通建設事業費であるため、地方債の充当により繰越財源は前年度比で38.5%の減少となり、標準財政規模比は2.23ポイント増加した。実質単年度収支は、積立金取崩し額の影響はあったものの、単年度収支、積立金及び繰上償還金が前年度を上回り、標準財政規模比は2.66ポイント増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

山梨県南アルプス市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		2.76	4.22	4.38	6.48	8.71
水道事業会計		11.29	10.15	8.39	8.17	7.94
介護保険特別会計		0.50	0.57	0.32	0.29	0.65
下水道事業特別会計		0.16	0.13	0.16	0.34	0.33
白根簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.24
自動車運送事業会計		0.16	0.19	0.23	0.22	0.24
国民健康保険特別会計		0.87	1.18	0.53	0.23	0.06
山梨県北岳山荘管理事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.40	0.06	0.03	0.03	0.03

分析欄

特別会計及び企業会計における資金剰余額は国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計等において減少した一方、介護保険特別会計、山梨県北岳山荘管理事業特別会計、白根簡易水道事業特別会計、自動車運送事業会計等において増加し、前年度比で1.7%増加した。
さらに、一般会計における実質収支も前年度を大幅に上回ったため、標準財政規模比は2.46ポイント増加した。

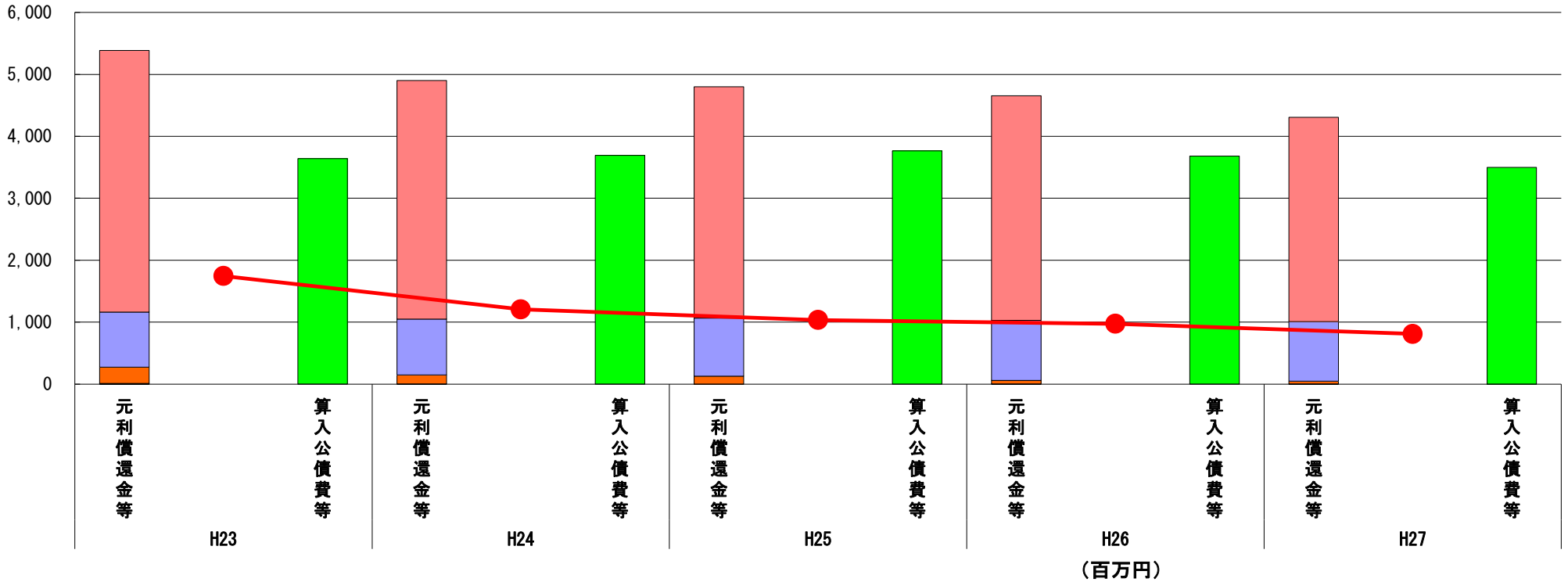
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

山梨県南アルプス市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		4,221	3,852	3,736	3,627	3,298
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		889	902	940	968	960
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		264	143	126	59	47
	債務負担行為に基づく支出額		10	3	0	1	1
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,640	3,694	3,767	3,682	3,497
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,745	1,206	1,035	973	809

分析欄

分子のうち実質公債費から控除する算入公債費等は、合併特別債の減が影響し、前年度比で5.0%減少した。

しかし、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業会計における起債償還額の減少により前年度比で0.8%減少し、さらに一般会計の市債元利償還金も、繰上償還等による計画的な削減の効果により前年度比で9.1%減少しており、全体の元利償還金等は前年度比で7.5%減少した。

この結果、分子は前年度比で16.9%減少し、比率も近年減少傾向で推移している。

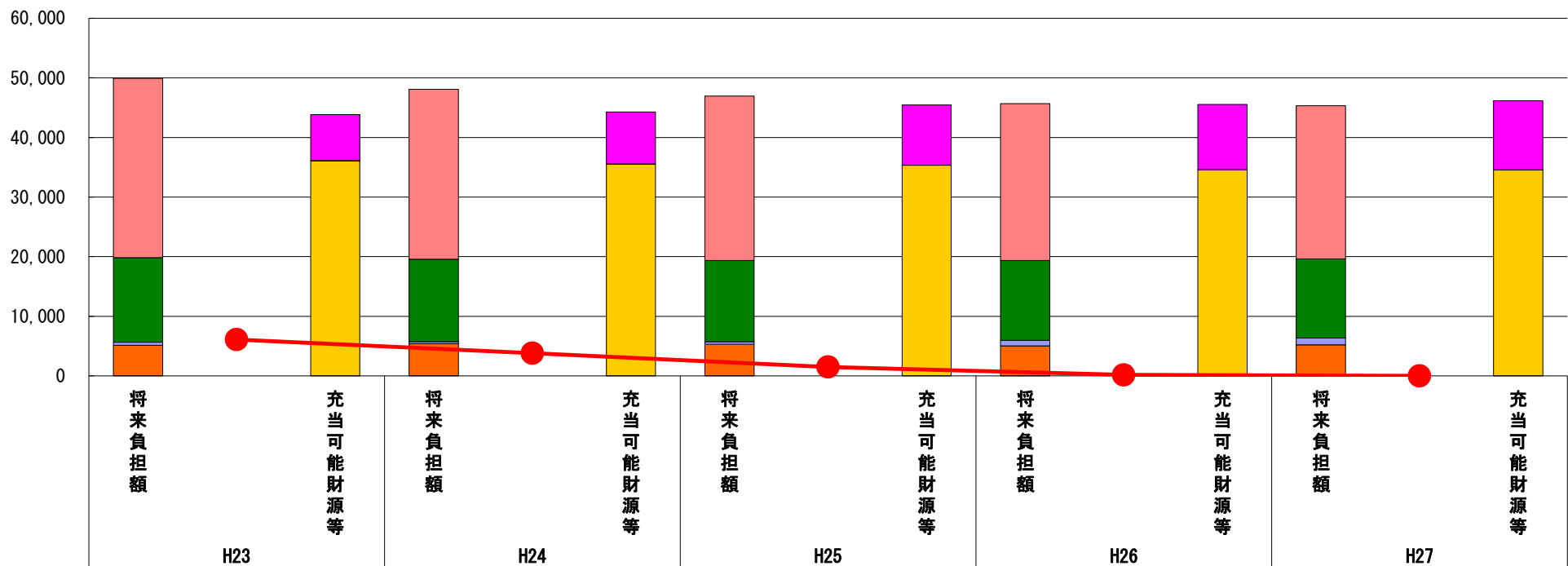
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

山梨県南アルプス市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,083	28,503	27,593	26,330	25,719
	債務負担行為に基づく支出予定額		3	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		14,187	13,845	13,631	13,403	13,273
	組合等負担等見込額		502	352	437	924	1,118
	退職手当負担見込額		5,141	5,381	5,300	5,030	5,226
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,711	8,720	10,111	10,944	11,619
	充当可能特定歳入		61	29	19	15	15
	基準財政需要額算入見込額		36,056	35,513	35,325	34,564	34,538
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,087	3,819	1,506	165	▲ 837

分析欄

将来負担額については、組合等負担等見込額及び退職手当負担見込額が増加した一方、一般会計等に係る地方債現在高は、計画的な繰り上げ償還の効果により減少し、下水道事業会計等における地方債現在高の減少に伴い公営企業債等繰入見込額についても減少した。

また、充当可能財源等については、将来の財政運営を見据え、減債基金に1.2億円、公共施設整備等事業基金に6億円の積立てを行ったことにより大幅な増加となった。

この結果、分子は前年度比で約10億円(606.7%)減少し、比率はマイナス数値となった。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

山梨県南アルプス市

人口	72,529	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,660	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	264.14	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	30,911,159	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,063,918	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	1,652,253	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	18,959,838	千円			
地方債現在高	25,719,039	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一した基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>全国平均 55.6</p> <p>山梨県平均 70.6</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>全国平均 22.9</p> <p>山梨県平均 0.0</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	---	---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率及び実質公債費比率は年々減少傾向にあり、将来負担比率については、H27年度決算において「数値なし」となった。これは、一般会計の市債現在高が、合併後実施してきた繰上償還の効果により減少し、また、将来の財政運営に備え、減債基金等に積立てを行ってきたことにより、将来負担額から控除される充当可能基金が増加したためである。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>38.1</td> <td>23.6</td> <td>9.3</td> <td>1.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.1</td> <td>10.2</td> <td>8.2</td> <td>6.7</td> <td>5.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>58.6</td> <td>52.6</td> <td>41.3</td> <td>33.0</td> <td>35.7</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.1</td> <td>10.4</td> <td>9.6</td> <td>8.5</td> <td>8.0</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	38.1	23.6	9.3	1.0	-	実質公債費比率	12.1	10.2	8.2	6.7	5.9	類似団体内平均値	将来負担比率	58.6	52.6	41.3	33.0	35.7	実質公債費比率	11.1	10.4	9.6	8.5	8.0
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	38.1	23.6	9.3	1.0	-																												
	実質公債費比率	12.1	10.2	8.2	6.7	5.9																												
類似団体内平均値	将来負担比率	58.6	52.6	41.3	33.0	35.7																												
	実質公債費比率	11.1	10.4	9.6	8.5	8.0																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

山梨県南アルプス市

人口	72,529	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	71,660	人(H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	264.14	km ²	実収公債費比率	5.9	%
歳入総額	30,911,169	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,063,918	千円	市町村類型	H23 II-O	H24 II-O
実収収支	1,852,253	千円	(年度毎)	H26 II-O	H27 II-O
標準財政規模	18,959,638	千円			H25 II-O
地方債残高	25,719,039	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

山梨県南アルプス市

人口	72,529	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	71,660	人(H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	264.14	km ²	実収公債費比率	5.9	%
歳入総額	30,911,169	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,063,918	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実収収支	1,852,253	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	18,959,638	千円			
地方債残高	25,719,039	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄